

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachivo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	111,080	△9.4	3,567	6.0	3,779	10.4	1,352	37.4
26年3月期第2四半期	122,648	△4.2	3,364	△9.5	3,423	△2.7	984	△49.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,127百万円(16.9%) 26年3月期第2四半期 6,098百万円(143.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.33	—
26年3月期第2四半期	40.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	124,878	54,625	36.7
26年3月期	124,567	42,630	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 45,787百万円 26年3月期 35,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△18.4	6,800	△27.1	6,600	△28.7	4,800	338.8	199.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	24,042,700株	26年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	29,138株	26年3月期	29,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	24,013,562株	26年3月期2Q	24,013,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成27年3月期第1四半期決算短信（平成26年7月29日発表）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資は増加傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが続いているなか、このところ足踏み状態がみられるなど、一部弱い動きとなっているものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、総じて足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、全体としては持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動(YBQ)や生産効率向上活動(TPM)を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、1,110億8千万円と、前年同期に比べ115億6千7百万円、9.4%の減収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、37億7千9百万円と前年同期に比べ3億5千6百万円、10.4%の増益となりました。四半期純利益は、13億5千2百万円と前年同期に比べ3億6千8百万円、37.4%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、460億1千6百万円と前年同期に比べ79億4千1百万円、14.7%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、5億6千7百万円と前年同期に比べ5億4千1百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡したことなどにより、売上高は、275億5百万円と前年同期に比べ27億6千8百万円、9.1%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、前期におけるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)の操業準備費用の影響や原価改善効果などにより、4億1千2百万円と前年同期に比べ1億9千9百万円、93.4%の増益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インドストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、136億3千3百万円と前年同期に比べ40億2千7百万円、41.9%の増収となり、経常利益は、20億9千6百万円と前年同期に比べ9億1千3百万円、77.2%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

(アジア)

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などにより、売上高は、239億2千4百万円と前年同期に比べ48億8千5百万円、17.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、18億1千4百万円と前年同期に比べ4億9百万円、18.4%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,248億7千8百万円と前年度に比べ3億1千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、702億5千3百万円と前年度に比べ116億8千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加、また、為替換算上の影響などはあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、546億2千5百万円と前年度に比べ119億9千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額20億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出50億3千7百万円による資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益34億5千7百万円、減価償却費41億4千3百万円、事業譲渡による収入16億2千9百万円及び短期借入金の純増額43億5千7百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は174億2千6百万円となり、前年度に比べ66億3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額43億8千3百万円及び法人税等の支払額20億8千9百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前四半期純利益34億5千7百万円、減価償却費41億4千3百万円及び売上債権の減少額25億7千8百万円などにより、前年同期に比べ64億6百万円減少し、34億9千7百万円（前年同期は99億3百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、事業譲渡による収入16億2千9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出50億3千7百万円などにより、前年同期に比べ42億9千4百万円減少し、25億3千8百万円（前年同期は68億3千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減額19億7千2百万円などがあったものの、短期借入金の純増額43億5千7百万円などにより、前年同期に比べ25億8千6百万円増加し、19億2千8百万円（前年同期は6億5千7百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期の業績予想につきましては、売上高は、受注の減少は見込まれるものの、為替換算上の影響などにより、2014年7月29日に公表した連結業績予想を上回ることとなりました。営業利益は、原価改善効果などはあるものの、受注の減少に伴う影響などにより、前回予想を下回ることとなりました。当期純利益は、2015年3月期第3四半期に厚生年金基金代行返上益を特別利益として計上することなどにより、前回予想を上回ることとなったため、次のとおり修正しております。

<連結業績予想の見通し>

売上高	2,050億円	(前年度比	18.4%減)
営業利益	68億円	(前年度比	27.1%減)
経常利益	66億円	(前年度比	28.7%減)
当期純利益	48億円	(前年度比	338.8%増)

なお、詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日)

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過措置(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の2014年4月1日から2014年9月30日までの6ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,606	18,148
受取手形及び売掛金	31,629	26,051
商品及び製品	1,569	1,469
仕掛品	1,870	2,135
原材料及び貯蔵品	5,426	5,338
その他	3,086	4,310
流動資産合計	56,189	57,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	46,575
機械装置及び運搬具	101,401	91,753
工具、器具及び備品	47,664	39,779
土地	11,699	11,192
建設仮勘定	3,912	2,880
減価償却累計額	△149,053	△128,779
有形固定資産合計	64,491	63,402
無形固定資産	1,105	1,237
投資その他の資産	2,781	2,783
固定資産合計	68,378	67,423
資産合計	124,567	124,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	20,726
短期借入金	8,099	12,562
1年内返済予定の長期借入金	7,627	7,270
賞与引当金	1,888	2,285
その他	8,892	7,690
流動負債合計	53,731	50,536
固定負債		
長期借入金	11,236	9,694
役員退職慰労引当金	144	115
退職給付に係る負債	13,488	6,663
その他	3,335	3,243
固定負債合計	28,205	19,717
負債合計	81,936	70,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	38,581
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	45,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	262
為替換算調整勘定	867	2,394
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△2,615
その他の包括利益累計額合計	△4,819	41
少数株主持分	7,488	8,837
純資産合計	42,630	54,625
負債純資産合計	124,567	124,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	122,648	111,080
売上原価	110,568	99,616
売上総利益	12,079	11,464
販売費及び一般管理費	8,715	7,896
営業利益	3,364	3,567
営業外収益		
受取利息	123	123
為替差益	40	243
その他	160	173
営業外収益合計	324	540
営業外費用		
支払利息	235	181
貸倒引当金繰入額	—	78
その他	29	67
営業外費用合計	265	328
経常利益	3,423	3,779
特別利益		
固定資産売却益	53	26
特別利益合計	53	26
特別損失		
固定資産売却損	4	21
固定資産除却損	69	59
特別退職金	25	—
減損損失	—	110
事業譲渡損	—	158
特別損失合計	98	349
税金等調整前四半期純利益	3,378	3,457
法人税等	1,582	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	1,983
少数株主利益	811	630
四半期純利益	984	1,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1
為替換算調整勘定	4,224	1,808
退職給付に係る調整額	—	3,333
その他の包括利益合計	4,302	5,143
四半期包括利益	6,098	7,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,954	6,214
少数株主に係る四半期包括利益	1,143	913

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
売上高	61,857	52,360
売上原価	55,713	47,004
売上総利益	6,144	5,355
販売費及び一般管理費	4,522	3,845
営業利益	1,622	1,510
営業外収益		
受取利息	62	62
為替差益	—	388
その他	92	55
営業外収益合計	154	506
営業外費用		
支払利息	126	94
為替差損	126	—
貸倒引当金繰入額	—	61
その他	20	49
営業外費用合計	272	205
経常利益	1,503	1,810
特別利益		
固定資産売却益	11	21
特別利益合計	11	21
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	37	15
特別退職金	12	—
減損損失	—	110
特別損失合計	51	139
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,692
法人税等	733	829
少数株主損益調整前四半期純利益	730	863
少数株主利益	360	352
四半期純利益	370	511

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	730	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	419	3,008
退職給付に係る調整額	—	3,131
その他の包括利益合計	436	6,146
四半期包括利益	1,167	7,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	6,279
少数株主に係る四半期包括利益	374	730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,378	3,457
減価償却費	4,483	4,143
減損損失	—	110
事業譲渡損益 (△は益)	—	158
のれん償却額	143	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	78
受取利息及び受取配当金	△167	△160
支払利息	235	181
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△5
有形固定資産除却損	69	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,647	2,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,804	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,541	△4,383
その他	1,659	△886
小計	11,479	5,599
利息及び配当金の受取額	172	160
利息の支払額	△244	△173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,504	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,903	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,296	△5,037
有形固定資産の売却による収入	130	417
事業譲渡による収入	—	1,629
その他	△1,667	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,833	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,074	4,357
長期借入れによる収入	5,699	1,722
長期借入金の返済による支出	△3,961	△3,694
配当金の支払額	△240	△264
少数株主への配当金の支払額	—	△145
その他	△80	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,457	3,274
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	3,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,785	17,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,957	30,274	9,605	28,810	—	122,648	—	122,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,663	1	165	53	—	3,884	△3,884	—
計	57,621	30,276	9,771	28,863	—	126,532	△3,884	122,648
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△25	212	1,183	2,224	6	3,601	△178	3,423

(注)1 セグメント利益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,016	27,505	13,633	23,924	—	111,080	—	111,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,841	2	160	38	—	4,042	△4,042	—
計	49,858	27,507	13,794	23,962	—	115,123	△4,042	111,080
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△567	412	2,096	1,814	11	3,767	12	3,779

(注)1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

前第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,135	14,500	5,436	14,784	—	61,857	—	61,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,604	1	84	33	—	1,723	△1,723	—
計	28,740	14,501	5,521	14,818	—	63,581	△1,723	61,857
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△96	△32	638	1,134	1	1,645	△141	1,503

(注)1 セグメント利益の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自2014年7月1日至2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,446	12,668	5,992	12,252	—	52,360	—	52,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,016	0	70	27	—	2,114	△2,114	—
計	23,463	12,669	6,062	12,279	—	54,475	△2,114	52,360
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△536	409	969	1,006	6	1,854	△44	1,810

(注)1 セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結会計期間は2013年4月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結会計期間は2014年7月1日から2014年9月30日であります。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、2015年3月期第3四半期に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたします。

(重要な事業の譲渡)

当社は、2014年3月13日に公表した「米国子会社の事業譲渡および特別損失計上のお知らせ」のとおり、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)の板金事業を、2014年10月1日をもって、ユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。

これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

1 事業譲渡の理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

ユニプレス アラバマ インコーポレーテッド

3 譲渡する事業の内容、規模

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業
2014年3月期の売上高 60百万米ドル

4 譲渡する資産の額

流動資産	3百万米ドル
固定資産	16百万米ドル
資産合計	19百万米ドル

5 譲渡の時期

2014年10月1日

6 譲渡価額

約19百万米ドル(予定)

事業の譲渡は2014年10月1日付で完了しておりますが、譲渡価額は調整中のため未確定であります。